

研究開発事業に係る技術評価書(事前評価)								(経済産業省)	
事業名	次世代ロボット中核技術開発			推進課室名	研究開発課				
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度・平成31年度			主管課室名	研究開発課				
事業の目的	少子高齢化の中での人手不足やサービス部門の生産性の向上等の課題を解決するため、ロボットが日常的に人と協働する、あるいは人を支援する社会を実現させる。そのため、ロボットが場面や人の行動を理解する技術や、柔軟に行動する技術など、必要だが未達な技術について、中核的な技術を開発する。また、リスク・安全評価手法、セキュリティ技術など、各種の手法・技術等の共通基盤も研究開発する。								
事業概要	別紙記載のとおり。								
平成27年度概算要求額	1,000 (百万円)								
事業目的達成度計測指標及び達成計画	事業目的達成度(事業成果)計測指標		単位	事業開始時(27年度)	中間評価時(29年度)	終了評価時(31年度予定)	事業目的達成時(31年度予定)		
		指標実績値	件						
		指標予定値(計画)		0	0	10	10		
		目的達成度(実績)	% (実績値÷目標値)				100%		
事業所管部局(推進課、主管課)による自己点検・改善状況									
国費投入の必要性	項 目			自己評価	自己評価に関する説明				
	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	様々な場面で利用可能な次世代ロボットを実現し、普及を進めるために、次世代ロボットの中核的な技術を国が開発し、民間のロボット開発コストを下げることは極めて重要である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○					
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	産総研等の公的研究機関に蓄積されている知見を有効に活用して研究開発を行う。 また、ステージゲートを設けて、技術の確立に見通しのついた案件だけを本格研究に進めることで、事業を効率的に進めることとしている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	開発した中核技術の知財権は、パイドールを原則適用しつつも、研究実施者に散逸しないように、研究開発のインセンティブを損なわない程度に、NEDO等の公的機関への集約を図る。 開発した中核技術の知財権を集約した公的機関は、当該中核技術の利用や、当該中核技術を基にしたさらなる研究開発を推進する。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	本事業では基礎研究の成果も活用しつつ、プロジェクトマネージャーが実用化を見据えて、研究開発案件を作り込み、実施する。				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
自己点検結果・改善方向性	自己点検結果	ロボットが日常的に人と協働する、あるいは人を支援する社会を実現させるため、従来の限界を突破する中核的な技術の開発に国費を投入する必要がある。また、ステージゲート審査を実施し補助先の絞り込みを行うことで、中核技術の実現に向け効果的かつ効率的に事業を進めることとしている。							
	自己点検結果を踏まえた改善の方向性								
外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見【技術評価】									
<事業の必要性及びアウトカムについて> ・今のロボット産業の担い手にはとどまらない、ビジネスドリブンの次世代ロボット技術の開発をめざすためのプレーヤーを取り込めるようにすること。 <アウトカムに至るまでの戦略について> ・20年後の世界を予測し、狙うマーケットを明確にして進めること。 ・技術思想を明確にして、特許権だけでなく、著作権、商標権も視野に入れた体系的な知的財産の戦略を描くこと。 ・ステージゲートをつくってFSフェーズと本格研究フェーズでどの程度絞り込むかなど、戦略を明確にしながら進めること。									
外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見を踏まえた改善点等									
・広い分野の者が連携するよう、執行時に留意していく。 ・事業実施にあたっては、「事業の目的」に掲げた社会の実現に向けて開発が必要な中核技術を特定して進めていく。また、開発した成果を活用してさらなる研究開発を推進するため、特許権に限らず著作権、商標権も視野に入れた知財の戦略を検討する。 ・FSにより技術の確立に見通しがついた研究をステージゲートで絞り込み、3年目以降、本格的な研究として実施する方針である。									

次世代ロボット中核技術開発

平成27年度概算要求額 予算額: 10.0億円(新規)

【うち優先課題推進枠10.0億円】

産業技術環境局 研究開発課
03-3501-9221

事業の内容

事業の概要・目的

○ロボットが日常的に人と協働する、あるいは人を支援する社会の実現により、少子高齢化の中での人手不足やサービス部門の生産性の向上等の課題の解決が見込まれます。

しかし、このような社会を実現するためには、ロボットが場面や人の行動を理解する技術や、柔軟に行動する技術など、未達な技術が存在します。

○本事業では、こうした未だ実現していない次世代のロボット技術のうち中核的な技術の開発を、産学官の連携で実施します。

○また、新たな技術の導入にあわせて必要になるリスク・安全評価手法、セキュリティ技術など、各種の手法・技術等の共通基盤も研究開発します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

